

重点施策Ⅰ

強みを活かしたしごとづくり



個別施策Ⅰ－（１）基幹産業の競争力を強化する

個別施策Ⅰ－（２）多様な担い手が活躍する機会をつくる

個別施策Ⅰ－（３）地域資源を活用した新たな事業を創出する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

人口減少社会がもたらす地域経済の縮小化の中で、持続的な経済成長を促進するため、地域において中核的な役割を果たす産業を中心に、先端技術の導入や生産性の向上の取組を支援し、地域経済の基盤となる産業を振興します。また、商業、工業、農業、漁業、観光の各産業の強みを活かし、起業の促進や事業拡大のための施策を展開し、他地域との知的対流の推進や産業間の連携を促進することで新たな事業の創出を目指します。

■数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
創業者数【年間】	9人	22人	52人
工場等の新設や増築を行った企業数【累計】	5件	19件	35件
知的対流等を通じた交流人口【年間】	—	0人	130人
農地利用集積面積【累計】	105ha	122ha	142ha
入込観光客数【年間】	707万人	755万人	770万人

I

(1) 基幹産業の競争力を強化する

■基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

本市の経済をけん引する中核的な産業である製造業の設備投資や小売業等の魅力ある個店づくりを推進し、特色を活かした商店街づくりを支援することで、生産性向上に向けた取組、雇用創出や事業の拡大を促します。また、特に Society5.0 等の動向に応じたイノベーションの創出のため、再生可能エネルギーや IoT、ロボット等の新しい分野への進出を目指す事業者と大学などの研究機関が共同して行う技術開発等を支援するとともに、ビジネスチャンスの創出に向けた取組を進めます。さらに、中心市街地の特色を活かしたまちづくりを支援するとともに、新たな産業拠点の形成を通じて、雇用機会の拡大を図ります。

■施策推進のための取組

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数【年間】	44 件	63 件	65 件
魅力化実施店舗数【累計】	10 店舗	46 店舗	82 店舗
平塚駅周辺地区（明石町、紅谷町）の空き店舗の減少数【累計】	—	0 件	3 件

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度	関連事業名
企業の施設整備や新規雇用に対する支援	企業の新規立地や増築等の投資に対する助成			企業立地等促進事業【産業振興課】
	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施			中小企業金融支援事業【産業振興課】
	●新規雇用に対する支援	●効果の検証、事業の在り方の検討		中小企業経営支援事業【産業振興課】
企業の非対面型ビジネスモデルへの転換に対する支援	●ITサービス等の導入に係る経費の一部補助	●効果の検証、事業の在り方の検討		新たな働き方促進事業【産業振興課】
産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援	共同研究に対する助成			知的対流推進事業【産業振興課】
	産学公連携強化セミナーの開催			
企業等が製造した製品の展示・PR や交流を通じた商取引の促進	テクノフェアの開催			テクノフェア推進事業【産業振興課】
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	個店アドバイザー派遣、逸品づくり支援、経営セミナー開催			商店等魅力アップ推進事業【商業観光課】
	匠の店等によるコト体験の開催支援			
各商店会の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援	●店舗改装への支援の拡充			商店街にぎわい創出事業【商業観光課】
	●空き店舗への出店促進の拡充			
	まちゼミ等の開催支援			
中心市街地の活性化支援	商業者等との意見交換、にぎわいの創出に向けた事業の検討・実施			商店街にぎわい創出事業【商業観光課】 中心市街地活性化推進事業【都市整備課】
	活動拠点の運営支援			
	●平塚駅北口のエレベーター利用経路及び下りエスカレーター整備			
デジタル技術を活用したスマート農業の導入支援	●認定農業者に対するスマート農業の導入支援			担い手総合対策事業【農水産課】
	●スマートライスセンターの創設に向けた支援			
ツインシティ整備の推進	雇用機会の創出			ツインシティ整備推進事業【都市整備課】
	南北都市軸における新しい公共交通の導入に向けた関係者協議、既存バス路線の拡充	南北都市軸における新しい公共交通の導入		南北都市軸への新しい公共交通導入事業【交通政策課】
	立地企業に対する太陽光発電等の誘導			地球温暖化対策推進事業
	環境共生モデル住宅（ZEH）の導入補助			【環境政策課】

● : 2021 年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
企業の施設整備や新規雇用に対する支援	1,702,588 千円 (98,756 千円)	1,702,588 千円	1,702,588 千円
企業の非対面型ビジネスモデルへの転換に対する支援	0 千円 (8,470 千円)	—	—
産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援	1,703 千円	1,703 千円	1,703 千円
企業等が製造した製品の展示・PR や交流を通じた商取引の促進	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	1,367 千円	1,525 千円	1,367 千円
各商店会の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援	13,537 千円 (9,000 千円)	22,537 千円	22,537 千円
中心市街地の活性化支援	【一部再掲】 544,252 千円 (9,000 千円)	【再掲】 22,537 千円	【再掲】 22,537 千円
デジタル技術を活用したスマート農業の導入支援	16,511 千円 (28,000 千円)	16,511 千円	16,511 千円
ツインシティ整備の推進	371,696 千円	318,236 千円	255,034 千円
合計	2,640,817 千円 (144,226 千円)	2,065,800 千円	2,002,440 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

※注：2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（ ）内に示しています。

I

(2) 多様な担い手が活躍する機会をつくる

■基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

起業家に対して、創業から経営安定に至る一連の取組を充実させます。また、各産業の担い手に対して、本市の持つネットワークを活かし関係機関と連携の充実を図りながら、中小企業の販路拡大や経営革新、事業承継などの様々な経営課題への支援や先端技術を活用した取組等を進めることで事業展開ができる環境を拡充します。さらに、新規成長分野に取り組む事業者に対して、知的交流を通じたイノベーション等の誘発を図ることで、地域経済の活性化につなげるほか、多様な就労機会の拡充を図ります。

■施策推進のための取組

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
創業支援件数【年間】	93 件	206 件	212 件
新たな農の担い手数【累計】	8 人	49 人	89 人

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度	関連事業名
次世代の産業の担い手となる起業家の育成	起業関連情報の提供や事業計画の作成支援			起業家支援事業【産業振興課】
	起業家を育成するためのセミナーの開催			
	関係機関と連携した、市内事業者による創業者の支援			
	創業前後の様々な課題の解決を図るための専門家派遣			
	●創業・副業相談会の開催	●効果の検証、事業の在り方の検討		
農業の多様な担い手の育成支援や地域農業の活性化支援	創業関連融資による支援			中小企業金融支援事業【産業振興課】
	人・農地プラン策定地域への支援及び他地域への普及促進 担い手の確保・育成支援、農作業受託組織の拡充・支援			担い手総合対策事業【農水産課】
本市農業のイメージアップとPR	●新しい農業スタイルの普及啓発			都市農業促進事業【農水産課】
中心市街地の活性化のための担い手の育成支援	事業者等との意見交換、担い手の発掘・育成、プラットフォームの検討			商店街にぎわい創出事業【商業観光課】 中心市街地活性化推進事業【都市整備課】
中小企業の経営課題解決の支援	経営課題解決のための専門家派遣やセミナーの開催			中小企業経営支援事業／産業間連携促進事業【産業振興課】
	経営課題を解決する総合相談窓口の開設			
	円滑な事業承継を促進するためのセミナーの開催等			
中小企業に対する資金面での支援	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施			中小企業金融支援事業【産業振興課】
企業や大学の有する情報や知識の結合を促すことによるイノベーションの誘発	共同研究に対する助成			波力発電関連分野での新産業創出促進事業／知的対流推進事業【産業振興課】
	産学公連携強化セミナーの開催			
	新産業の創出に向けた調査研究等、平塚海洋エネルギー研究会の活動推進や平塚海洋エネルギー研究会を通じた人材育成			
	研究開発等の促進による関係人口の創出			
多様な就労機会の支援	合同就職面接会や就労支援セミナー等の開催			就労支援事業【産業振興課】
	障がい者の市役所や小中学校における働く場の提供			障がい者ワークステーション事業【行政総務課】
	障がい者の就労や職場定着に対する支援			障がい者就労促進事業【障がい福祉課】

● : 2021 年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
次世代の産業の担い手となる起業家の育成	1,550,747 千円	1,550,747 千円	1,550,747 千円
農業の多様な担い手の育成支援や地域農業の活性化支援	16,511 千円 (28,000 千円)	16,511 千円	16,511 千円
本市農業のイメージアップとPR	1,104 千円 (550 千円)	1,104 千円	1,104 千円
中心市街地の活性化のための担い手の育成支援	544,252 千円 (9,000 千円)	22,537 千円	22,537 千円
中小企業の経営課題解決の支援	6,031 千円 (98,756 千円)	6,031 千円	6,031 千円
中小企業に対する資金面での支援	【再掲】 1,550,113 千円	【再掲】 1,550,113 千円	【再掲】 1,550,113 千円
企業や大学の有する情報や知識の結合を促すことによるイノベーションの誘発	1,828 千円	1,703 千円	1,703 千円
多様な就労機会の支援	32,895 千円	32,895 千円	32,895 千円
合計	2,153,368 千円 (136,306 千円)	1,631,528 千円	1,631,528 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

※注：2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（ ）内に示しています。

I

(3) 地域資源を活用した新たな事業を創出する

■基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

各産業の強みを活かし、分野横断的なネットワークを活用した支援により産業間連携や6次産業化を推進することで付加価値向上を促します。また、地域資源を活用した着地型の観光やにぎわいを創出することにより、本市産業の更なる活性化と新たな事業につなげます。さらに、ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジに基づき、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備に取り組み、自然と調和しつつ「海」を活用したにぎわいの創出や来園者等への情報発信により、産業の活性化等に寄与します。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数【累計】	—	13件	28件
市外の観光キャンペーン等への参加回数【年間】	10回	21回	25回

■施策推進のための取組

具体的な取組	2021年度	2022年度	2023年度	関連事業名
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間の連携の場の創出	分野横断的な新たなネットワークの推進			産業間連携促進事業 ／知的対流推進事業 【産業振興課】
	新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣の拡充、開発費助成等による支援			
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	生産者と消費者の交流による都市農業・漁業への理解の促進			都市農業促進事業 ／水産振興推進事業 ／漁業理解促進事業 【農水産課】 観光事業 【商業観光課】
	地場産農水産物のブランド化と地産地消の拡充に向けたPR活動の展開			
	観光との連携による地場産品の普及・啓発			
市民団体との協働による着地型観光の推進	着地型観光プログラムの開発とイベントの周知及び実施			着地型観光推進事業 【商業観光課】
海岸エリア魅力アップチャレンジ	設計協議、工事開始	工事、供用開始、公園の運営		湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業 【みどり公園・水辺課】
	漁港及び周辺地区の魅力づくりと魅力発信			海岸エリア魅力発信事業 【広報課】 知的対流推進事業 【産業振興課】 漁業理解促進事業 【農水産課】 観光事業 【商業観光課】

■計画事業費（参考）

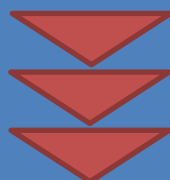
具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間の連携の場の創出	3,273 千円	3,273 千円	3,273 千円
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	14,368 千円 (550 千円)	16,811 千円	14,611 千円
市民団体との協働による着地型観光の推進	1,732 千円	1,700 千円	1,700 千円
海岸エリア魅力アップチャレンジ	【一部再掲】 213,882 千円	【一部再掲】 846,212 千円	【一部再掲】 44,012 千円
合計	219,486 千円 (550 千円)	851,784 千円	49,584 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

※注：2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（ ）内に示しています。

重点施策Ⅱ

子どもを産み育てやすい環境づくり



個別施策Ⅱ－（１）若い世代の結婚・出産を支援する

個別施策Ⅱ－（２）安心して子育てができる環境をつくる

個別施策Ⅱ－（３）子どもの健やかな成長を支援する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

周産期医療や小児救急医療の体制を維持・継続し、妊娠初期から出産、育児期の切れ目のない支援を充実強化するとともに、誰もが安心して出産・子育てできるよう社会全体で応援する環境づくりを進めます。また、結婚や出産後も継続した就労ができるように仕事と生活の調和を促進し、子育てにかかる負担を軽減するとともに、地域や学校での子どもの成長の支援や見守りを通じて、子どもが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

■数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
合計特殊出生率	1.32	1.31	1.51

出典：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

（参考指標）

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
合計特殊出生率	1.25	1.23	1.42

出典：神奈川県衛生統計年報

Ⅱ

(1) 若い世代の結婚・出産を支援する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

結婚や出産の希望をかなえるために、経済的・精神的な安定を支援し、若いうちに子どもを産み育てることができるようにするとともに、乳幼児を持つ家庭への訪問、産前・産後の育児・家事支援、相談事業など、妊娠・出産・育児期における不安の軽減を図り、切れ目のない支援を行います。また、誰もが仕事と生活の調和のとれた働き方ができる社会に向けた取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
乳児家庭全戸訪問の訪問率【年間】	93.3%	96.1%	97.0%
産科・小児科（周産期）の救急当番実施率	—	100%	100%
妊婦健診の受診率【年間】	95.5%	95.9%	98.0%
子育て世代包括支援センターの利用者数【年間】	—	2,531人	3,244人
6歳未満の子どもを育てている夫婦世帯における、1日当たりの夫の家事参加時間（平日）	—	116分★	170分

★：2018年度は本調査がなかったため、2019年度の実績値を掲載しています。

■施策推進のための取組

具体的な取組	2021年度	2022年度	2023年度	関連事業名
就職に向けた活動の支援	合同就職面接会や就労支援セミナー等の開催			就労支援事業【産業振興課】
出産を希望する人に対する支援	特定不妊治療費の助成			母子保健事業【健康課】
	不育治療費の助成			
産前・産後ヘルパーによる育児・家事支援の実施	産前・産後ヘルパーの派遣			母子保健事業【健康課】
周産期医療の体制維持・継続実施	産科の救急患者への対応			産科・小児科二次救急実施事業【経営企画課、医事課】
妊婦・乳幼児の健診、各種相談・教室など親子への支援	子育て世代包括支援センターの機能の充実			母子保健事業【健康課】
	産後ケア事業（産後デイサービス事業等）の運営			
	健康診査や健康教育・相談の実施			
	妊婦健診への助成			
	●妊婦のタクシー利用に対する助成			
働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）に取り組む企業への支援	イクボスの取組の啓発や宣言企業登録制度の実施			男女共同参画推進事業【人権・男女共同参画課】
	働きやすい環境づくりをテーマとした講演会の開催			労働セミナー事業【産業振興課】
	総合評価方式の入札におけるイクボス宣言事業者への評価項目の運用			総合評価入札事業【契約検査課】
	事業拡大や設備投資と併せてイクボス宣言等をした企業の支援			企業立地等促進事業【産業振興課】
	●テレワーク等の導入に係る経費の一部補助	●効果の検証、事業の在り方の検討		新たな働き方促進事業【産業振興課】
男性の家事・育児への参加促進のための支援	母親父親教室の開催			母子保健事業【健康課】
	祖父母手帳及び父子育児手帳の交付			
	男性の子育て参加促進のための講座の開催			多様な学習推進事業【中央公民館】

●：2021年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
就職に向けた活動の支援	1,277 千円	1,277 千円	1,277 千円
出産を希望する人に対する支援	220,076 千円	220,076 千円	220,076 千円
産前・産後ヘルパーによる 育児・家事支援の実施	【再掲】 220,076 千円	【再掲】 220,076 千円	【再掲】 220,076 千円
周産期医療の 体制維持・継続実施	—	—	—
妊婦・乳幼児の健診、 各種相談・教室など親子への支援	【再掲】 220,076 千円 (17,655 千円)	【再掲】 220,076 千円	【再掲】 220,076 千円
働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)に 取り組む企業への支援	148,793 千円 (8,470 千円)	148,793 千円	148,793 千円
男性の家事・育児への参加促進のための 支援	【一部再掲】 225,047 千円	【一部再掲】 225,047 千円	【一部再掲】 225,047 千円
合計	375,117 千円 (26,125 千円)	375,117 千円	375,117 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

※注：2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（ ）内に示しています。

※注：「周産期医療の体制維持・継続実施」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該「具体的な取組」の関連事業費に係る予算のみを抽出できないため、「—（ハイフン）」としています。

Ⅱ

(2) 安心して子育てができる環境をつくる

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

安心して子育てができるようにするため、保護者の仕事と育児の両立を支援するとともに、経済的・精神的な負担の軽減を図ります。また、高まる保育ニーズに対応するため、施設整備と保育士確保の両面から保育環境の充実に向けた取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
保育園等の待機児童数	0人	22人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	2人	0人	0人

■施策推進のための取組

具体的な取組	2021年度	2022年度	2023年度	関連事業名
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリー・サポート・センターの運営	預かり・送迎等の実施			ファミリーサポート事業【保育課】
保育所等の運営・施設整備への助成	民間保育所、認定こども園及び私設保育施設への運営費等の一部助成			民間保育所施設整備支援事業／民間保育所助成事業【保育課】
	●民間保育所等の保育支援者配置経費の一部助成			
	障がいのある子ども等の受入体制の充実			
	民間保育所の施設整備費及び小規模修繕費の一部助成			
	小規模保育事業整備費の助成			
民間保育所における保育士確保のための取組支援	保育士就職促進賞付			民間保育所保育士確保支援事業【保育課】
	保育士就労支援金交付			
	保育士奨学金返済支援			
	保育士のメンタルヘルス対策支援			
	民間保育所における就労体験（インターンシップ）事業実施経費の一部助成			
幼児教育・保育の一体的な提供	認定こども園の整備方針の策定	認定こども園の業者募集・設計	認定こども園の工事・開園準備	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業【保育課、教育総務課】
利用ニーズ(実質利用児童数)に応じた放課後児童クラブの設置	放課後児童クラブの分割及び移設による受入児童数の拡充			放課後児童健全育成事業【青少年課】
子どもの通院、入院時の医療費の助成	医療費助成の実施			小児医療費助成事業【こども家庭課】
小児救急医療の体制維持・継続実施	小児科の救急患者の365日受け入れ			産科・小児科二次救急実施事業【経営企画課、医事課】
特別保育の拡充	一時預かりや延長保育、病後児保育の実施			特別保育拡充事業【保育課】
	●病児保育の実施			

●：2021年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
一時的・臨時的な育児支援活動を行う ファミリーサポートセンターの運営	15,500 千円	15,500 千円	15,500 千円
保育所等の運営・施設整備への助成	595,864 千円	280,239 千円	280,239 千円
民間保育所における保育士確保のための 取組支援	28,481 千円	28,481 千円	28,481 千円
幼児教育・保育の一体的な提供	0 千円	0 千円	未定
利用ニーズ(実質利用児童数)に応じた 放課後児童クラブの設置	496,496 千円	496,496 千円	496,496 千円
子どもの通院、入院時の医療費の助成	823,286 千円	823,286 千円	823,286 千円
小児救急医療の体制維持・継続実施	—	—	—
特別保育の拡充	153,905 千円	153,905 千円	153,905 千円
合計	2,113,532 千円	1,797,907 千円	1,797,907 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

※注：「小児救急医療の体制維持・継続実施」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該「具体的な取組」の関連事業費に係る予算のみを抽出できないため、「—（ハイフン）」としています。

Ⅱ

(3) 子どもの健やかな成長を支援する

■基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

地域・保育所・学校において、施設整備、育児・学習支援、相談しやすい環境を整えるとともに、適切な支援へつなげることにより、子どもの成長に向けた機会・体制を充実します。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
子育て支援センター・つどいの広場の子どもの平均利用回数【年間】	-	4.3回	4.5回
介助員数	76人	115人	133人

■施策推進のための取組

具体的な取組	2021年度	2022年度	2023年度	関連事業名
さまざまな子どもの相談・生活助言や適切な支援へのつなぎ	特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒への就学移行支援・継続支援の充実			教育相談事業 【子ども教育相談センター】
	関係機関と連携した教育相談			
	個の教育的ニーズに応じた就学相談・指導			就学相談・指導事業 【子ども教育相談センター】
	児童・生徒の様々な課題解決に向けた児童・生徒本人や保護者へのカウンセリング			スクールカウンセラー派遣事業 【子ども教育相談センター】
	児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期解決に向けた対応・支援			スクールソーシャルワーカー派遣事業 【子ども教育相談センター】
	不登校児童・生徒の社会適応に向けた相談・指導			適応指導教室事業 【子ども教育相談センター】
	こども発達支援室での相談、機能訓練や保育所等への巡回訪問			地域療育システム事業 【こども家庭課】
子どもたちの学習意欲の向上や情報活用能力の育成、英語教育の充実	放課後自主学習教室の実施			放課後自主学習教室事業 【教育指導課】
	●小中学校における一人一台配備されたタブレット端末の有効活用			GIGAスクール構想推進事業【教育研究所】 教育指導事業 【教育指導課】
	●デジタル教科書による授業の実施、研修会等の実施			
	外国人英語指導者の学校訪問			外国人英語指導者の学校訪問事業 【教育指導課】
子育て家庭に対する育児支援を行うための地域子育て支援拠点事業の推進	子育て支援センター事業やつどいの広場事業の推進			地域子育て支援推進事業 【保育課】
	地域で行う子育て支援活動等への保育士の派遣			
子どもたちの健やかな成長を支援し教育の効果を高める支援スタッフの派遣	学習支援補助員の派遣による学習環境や授業体制づくりの支援			サン・サンスタッフ派遣事業 【教職員課】
	学校司書の派遣による学校図書館を活用した学習活動や読書活動の支援			
子どもたちが安心して学校生活を送るための支援員の派遣	教育的ニーズに応じた介助員等の派遣			介助員派遣事業 【子ども教育相談センター】
子どもたちが快適に学校生活を送るための空調機設置やトイレ洋式化の推進	大規模改修工事やトイレの修繕に伴う小中学校におけるトイレの洋式化			小学校施設管理事業 中学校施設管理事業 小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業 【教育施設課】
	●小中学校の特別教室への空調機の設置			小学校施設管理事業 中学校施設管理事業 【教育施設課】
適正規模での快適な学習環境の整備	相模小学校建設工事	開校		相模小学校移転整備事業 【教育施設課】
中学校完全給食の早期実現に向けた取組の推進	●新たな学校給食センターの整備、中学校施設整備工事			中学校完全給食準備事業 【学校給食課】
安全で安心して過ごせる学校づくりの推進	●セーフティプロモーションスクールの認証	●取組事例の市内小中学校への展開		学校安全対策推進事業 【教育指導課】
	●課題対応型研修資料の作成	●資料を活用した研修の充実		

●：2021年度から新たに位置付けた取組

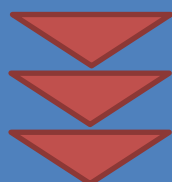
■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
さまざまな子どもの相談・生活助言や適切な支援へのつなぎ	114,453 千円	114,453 千円	114,453 千円
子どもたちの学習意欲の向上や情報活用能力の育成、英語教育の充実	459,311 千円	452,766 千円	445,546 千円
子育て家庭に対する育児支援を行うための地域子育て支援拠点事業の推進	59,712 千円	59,712 千円	59,712 千円
子どもたちの健やかな成長を支援し教育の効果を高める支援スタッフの派遣	82,579 千円	82,579 千円	82,579 千円
子どもたちが安心して学校生活を送るための支援員の派遣	112,237 千円	112,237 千円	112,237 千円
子どもたちが快適に学校生活を送るための空調機設置やトイレ洋式化の推進	675,221 千円	1,267,969 千円	1,267,969 千円
適正規模での快適な学習環境の整備	1,377,905 千円	0 千円	
中学校完全給食の早期実現に向けた取組の推進	225,896 千円	未定	未定
安全で安心して過ごせる学校づくりの推進	373 千円	373 千円	373 千円
合計	3,107,687 千円	2,090,089 千円	2,082,869 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅲ

いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり



個別施策Ⅲ－（１）高齢者のさまざまな活躍を支援する

個別施策Ⅲ－（２）健康寿命を延ばす取組を推進する

個別施策Ⅲ－（３）いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくる

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域住民が世代や立場を越えてつながりを持ち共に支え合う「地域共生社会」の実現が求められ、「人生100年時代」を迎えようとする中、早期からの健康増進や介護予防、外出の促進や活躍の場の確保、生活基盤の充実などに取り組むことで、高齢になっても充実した多様なライフスタイルを選択し、安心して元気で生きがいを持って暮らし続けられるまちを目指します。

■数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
要介護認定を受けていない市民の割合（75歳～79歳）	90.3%	91.8%	93.1%
高齢者サロンの参加者数【年間】	43,507人	175,164人	189,500人

Ⅲ

(1) 高齢者のさまざまな活躍を支援する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

長年培った技術や知識を活かしたボランティア活動や余暇活動など、様々な形で高齢者の社会参加や自治会活動などの地域貢献を支援します。また、就労を希望する高齢者がそれぞれにあった働き方で活躍できる環境の整備を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
地域で奉仕活動等を行っている高齢者の数【年間】	—	25,527人	28,500人
町内福祉村ボランティア登録者数	1,563人	1,945人	2,500人
高齢者の就労率	—	25.7%	27.3%
地区公民館の地域人材講師の新規登録者数【累計】	—	12人	60人

■施策推進のための取組

具体的な取組	2021年度	2022年度	2023年度	関連事業名
住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援	町内福祉村の新規開設促進と新規支援活動の水平展開、コーディネーターの配置			地域福祉推進事業【福祉総務課】
	地域福祉情報の発信			
	住民主体の地域内移送に対する支援			住民主体地域内移送推進事業【福祉総務課】
高齢者の地域貢献活動や余暇活動の支援	地域課題解決に向けた取組に対する支援			地域自治推進事業【協働推進課】
	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用			地域の人材発掘・活用事業【中央公民館】
	地域における活躍の場に対する支援			老人クラブ支援事業【高齢福祉課】
多様化する高齢者の就労に関する支援	高齢者の生きがい及び就業機会の確保に対する支援			生きがい事業団助成事業【高齢福祉課】
	合同就職面接会や就労支援セミナー等の開催			就労支援事業【産業振興課】

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援	19,156 千円	4,915 千円	4,915 千円
高齢者の地域貢献活動や余暇活動の支援	12,227 千円	12,227 千円	12,227 千円
多様化する高齢者の就労に関する支援	36,264 千円	36,264 千円	36,264 千円
合計	67,647 千円	53,406 千円	53,406 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります

Ⅲ

(2) 健康寿命を延ばす取組を推進する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

高齢期になっても可能な限り介護を必要とせず、健康な心と身体を維持できるよう、健診結果や病歴を踏まえた生活習慣病の早期発見と重症化予防など早期からの健康増進や、加齢に伴い現れる生活機能の低下の予防など、健康寿命の延伸を支援する取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
健康チャレンジリーダー養成者数【累計】	—	96人	180人
がん検診の受診率	14.3%	16.1%	18.0%
特定健康診査（こくほ特定健診）の受診率	31.7%	34.2%	42.0%

■施策推進のための取組

具体的な取組	2021年度	2022年度	2023年度	関連事業名
地域で楽しく健康長寿に向けたチャレンジ	健康意識を高める教室や講話の開催			一般介護予防事業 【地域包括ケア推進課】
	健康チャレンジリーダーによる健康づくりの支援			
	地域住民による自主的な健康づくりの支援			
	フレイルチェックの実施			
生活習慣病の早期対応と重症化予防	胃がん内視鏡検査、大腸がん施設健診の実施			健康増進事業 【健康課】
	健康教育・各種がん検診・各種健康診査の実施			
	がん検診チェックサイトの運用			
	未病改善教室の実施			特定健診・特定保健指導事業 【保険年金課】
	内臓脂肪症候群等に着目した健診・保健指導の実施			
	生活保護受給者の健康管理支援			生活保護者自立支援事業 【生活福祉課】
	● 健診・医療・介護等のデータの一括把握・分析	国保・後期・介護のデータの分析、事業の方向性の検討	課題解決のための指標の統一、関連する各種計画への反映	データ分析に基づいた健康政策事業 【保険年金課、健康課、地域包括ケア推進課】

●：2021年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
地域で楽しく健康長寿に向けたチャレンジ	40,005 千円	40,005 千円	40,005 千円
生活習慣病の早期対応と重症化予防	518,230 千円	518,230 千円	518,230 千円
合計	558,235 千円	558,235 千円	558,235 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

III

重点施策Ⅲ：いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり

(3)

いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

高齢者の生活支援等を通じた孤立の防止や見守り体制の整備など、高齢者の生活基盤の整備に取り組むとともに、医療と介護の連携推進、成年後見制度の利用などを進めます。また、高齢者等の虐待防止、「8050問題」、介護人材の確保・定着に取り組むことで、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境をつくりまします。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
認知症サポーター養成者数【累計】	10,252人	20,794人	33,500人
成年後見制度出張講座等参加者数【累計】	270人	2,773人	5,600人
医療・介護多職種連携研修参加者数【年間】	—	397人	800人

■施策推進のための取組

具体的な取組	2021年度	2022年度	2023年度	関連事業名
地域包括ケアシステムの深化・推進	市民への認知症の理解と対応策の普及			包括的支援事業 【地域包括ケア推進課】
	認知症初期集中支援チームによる認知症に対する早期対応体制の充実			
	認知機能検査プログラムによる認知機能低下の早期発見と早期対応			
	在宅医療・介護連携支援センターの運営			
	地域ケア会議の開催による地域課題の解決			
	地域医療福祉拠点整備に向けたUR都市機構との協議、ソフト事業の検討・実施			地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業 【高齢福祉課】
介護保険サービスの円滑な実施のための人材確保	介護職員初任者研修の受講促進			介護人材育成定着支援事業 【介護保険課】
	介護職員等宿舍借上げ支援事業への助成			
権利擁護推進体制の構築	成年後見利用支援センター（中核機関）の運営や市民後見人の養成			成年後見制度推進事業 【福祉総務課】
	虐待防止等の権利擁護機能の充実			障がい者権利擁護推進事業 【障がい福祉課】
	●終末期に向けた活動支援と権利擁護の推進			終末期に向けた権利擁護推進事業 【高齢福祉課】

●：2021年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
地域包括ケアシステムの深化・推進	438,398 千円	438,398 千円	438,398 千円
介護保険サービスの円滑な実施のための人材確保	610 千円	610 千円	610 千円
権利擁護推進体制の構築	25,260 千円	31,695 千円	31,695 千円
合計	464,268 千円	470,703 千円	470,703 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅳ

安心・安全に暮らせるまちづくり



個別施策Ⅳ－（１）災害に強い地域づくりを推進する

個別施策Ⅳ－（２）犯罪や消費者被害を防止する

個別施策Ⅳ－（３）交通安全対策を推進する

基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域の防災・防犯・交通安全活動を支援します。また、災害の被害を最小限に抑えるために、建物の耐震化や浸水対策等の減災・防災対策に取り組むとともに、犯罪や消費者被害の防止及び交通安全対策により、安心・安全なまちづくりを進めます。

数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
地域団体等が実施する防災訓練数【年間】	302回	407回	422回
総合浸水対策（第2次実施計画）を実施した重点対策地区数【累計】	—	—	12地区
窃盗犯の発生件数【年間】	981件	686件	640件
交通事故の発生件数【年間】	1,265件	843件	740件

IV

重点施策Ⅳ：安心・安全に暮らせるまちづくり

(1) 災害に強い地域づくりを推進する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域住民や地域住民により組織された防災関係団体と行政が協働し、防災意識を高め、自助・共助・公助の連携により災害から身を守ることができる地域づくりを推進します。また、被災後の避難生活の支援や円滑に生活再建を進められる体制づくりを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
防災活動事例の紹介件数【年間】	50 件	88 件	93 件
保存食の種類数	3 種類	5 種類	8 種類
2019 年から 2023 年までに浸水対策を実施した面積【累計】	—	—	138ha

■施策推進のための取組

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度	関連事業名
自助・共助・公助の連携による災害対策の推進	自主防災組織訓練、総合防災訓練、ハザードマップによる洪水訓練、土砂災害・津波避難訓練			防災訓練強化事業【災害対策課】
	被災者台帳システムを活用した訓練の実施			災害対策本部対応力強化事業【災害対策課】
	外部有識者による訓練の充実			
	食料、生活必需品、感染症対策用品等の備蓄の拡充			災害用備蓄拡充事業【災害対策課】
	災害時における電気自動車活用体制の維持			
	●避難所へのマンホールトイレの整備			地震・津波防災対策事業【災害対策課】
	防災ラジオの希望者への有償配布			災害情報伝達事業【危機管理課】
建物の耐震化の促進	消火用資機材等の設置及び訓練等の実施			住宅密集地等消火体制強化事業【消防救急課】
	建築物の耐震診断費や改修工事費の一部助成			建物の耐震性向上促進事業【建築指導課】
	橋脚の補強や落橋防止システムの整備等の実施			橋りょう震災対策事業【道路整備課】
橋りょうの耐震化の推進	管きよの耐震化工事の実施			公共下水道管路地震対策事業【下水道整備課】
公共下水道の耐震化の推進	土のうステーション・フラップゲートの設置や管きよの築造工事等の実施			公共下水道整備事業【下水道整備課】
管きよ整備や土のうステーションの設置などの総合的な浸水対策の推進	津波避難施設の設計協議、工事開始	工事、供用開始	避難訓練等の実施	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンにおける来園者の安全確保 【みどり公園・水辺課】

●：2021 年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
自助・共助・公助の連携による災害対策の推進	111,838 千円 (1,633 千円)	53,095 千円	53,095 千円
建物の耐震化の促進	148,345 千円	38,691 千円	38,691 千円
橋りょうの耐震化の推進	735,170 千円	137,000 千円	190,000 千円
公共下水道の耐震化の推進	116,000 千円	199,000 千円	131,000 千円
管きよ整備や土のうステーションの設置などの総合的な浸水対策の推進	244,587 千円	184,000 千円	442,000 千円
湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンにおける来園者の安全確保	200,113 千円	830,000 千円	30,000 千円
合計	1,556,053 千円 (1,633 千円)	1,441,786 千円	884,786 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

※注：2021 年度計画事業費は、国の 15 か月予算と歩調を合わせたものとなることから、令和 2 年度 3 月補正予算のうち、第 2 次平塚市新型コロナウイルス感染症総合対策に関連する事業費を外数として（ ）内に示しています。

Ⅳ

(2) 犯罪や消費者被害を防止する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域住民が主体となった組織の取組を支援し、防犯意識を高めるとともに、犯罪が起きにくい地域づくりを進めます。また、消費生活に関する情報を提供し、消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者トラブルの救済に向けた取組を進めます。さらに、市民の体感治安の向上に向けて、防犯活動や平塚駅周辺の環境浄化活動を関係団体等と連携して進めるとともに、本市の安心・安全に関するイメージの向上に向けて、効果的な情報発信に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
市と関係団体による防犯活動数【年間】	13回	40回	42回
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	89%	85%

■施策推進のための取組

具体的な取組	2021年度	2022年度	2023年度	関連事業名
防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進	平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組、地域の防犯活動			防犯対策・治安向上推進事業【危機管理課】
	自治会等による防犯カメラ設置への補助			防犯設備整備事業【危機管理課】
	●迷惑電話の防止機能がある機器の購入補助			
安心・安全な消費生活の支援	消費生活相談、出前講座等の開催等			安全で豊かな消費生活推進事業【市民情報・相談課】
	●SNSを活用した情報提供			

●：2021年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021年度	2022年度	2023年度
防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進	68,384千円	68,384千円	68,384千円
安心・安全な消費生活の支援	17,219千円	17,219千円	17,219千円
合計	85,603千円	85,603千円	85,603千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅳ

(3) 交通安全対策を推進する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

事故から身を守ることができるよう、交通ルールへの遵守や自転車マナーの向上を図り、市民の交通安全意識を高めるとともに、日常の移動手段として多くの人に利用されている自転車の安全な走行環境をつくります。また、誰もが移動の安全と快適性を享受できるよう、バリアフリーを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
交通安全教室の開催数【年間】	200 件	224 件	230 件
平塚駅 3 km 圏の自転車ネットワーク整備率【累計】	3%	24%	70%

■施策推進のための取組

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度	関連事業名
交通安全対策の推進	交通安全教室、各種キャンペーンの実施			交通安全啓発推進事業 【交通政策課】
	市内各地域や平塚駅周辺における交通安全の確保及び指導			交通安全対策指導事業 【交通政策課】
自転車を利用しやすい環境づくり	自転車通行帯の整備			自転車通行帯整備事業 【道路整備課、交通政策課】
バリアフリーの推進	基本構想に基づくバリアフリーの推進			バリアフリー促進事業 【交通政策課】
	「心のバリアフリー」の推進			社会参加・交流促進事業 【障がい福祉課】

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2021 年度	2022 年度	2023 年度
交通安全対策の推進	18,415 千円	18,415 千円	18,415 千円
自転車を利用しやすい環境づくり	20,200 千円	56,600 千円	45,560 千円
バリアフリーの推進	7,909 千円	6,190 千円	6,190 千円
合計	46,524 千円	81,205 千円	70,165 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

